

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：17701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780448

研究課題名(和文) 過疎地域の自立促進をめざした高齢者の地域づくりのための生涯学習システムの構築

研究課題名(英文) A lifelong Study System for Older Adult's Living in a Depopulated Area Aimed at Regional Promotion

研究代表者

久保田 治助 (KUBOTA, Harusuke)

鹿児島大学・法文教育学域教育学系・准教授

研究者番号：40560719

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：過疎地域に住む高齢者たちが主体的に地域活性化事業を行うために必要となる公民館を中心とした学習環境の整備と、地方行政や他地域とのネットワークを形成するための高齢者学習支援プログラムの開発を行うことを目的としている。特に、行政やNPOと連携を取る際に、住民全体の意見を速やかに把握することのできるシステムとして「地域白書」を公民館主事と中心として各地域で作成する。行政やNPOと大学が連携を取ることで、高齢者による地域社会の自立促進が一層進むと言える。

研究成果の概要(英文)：The aim of research is to create a learning support program that older adult in depopulated areas need to actively conduct community activities at public halls. This community activity is to develop a learning environment and to create a network of administrative departments and NPOs and regions. Especially when building a regional network, consensus building of residents is necessary. For that purpose, public hall staff members and local residents together create "regional white papers". Collaboration between administration, NPO and university promotes independence of elderly people in the area.

研究分野：社会教育学

キーワード：高齢者教育 社会教育 生涯学習 地域づくり

## 1. 研究開始当初の背景

超高齢社会を迎えた日本は、1960年代後半からスタートした高齢者の生涯学習施策が全国的に広く行われ、今日では多くの人々に認知されるようになった。

(1)平成24年3月には、文部科学省の「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」において、生涯現役をめざした高齢者の社会参加が積極的に謳われている。今後高齢者が社会に新たに参画するための具体的な学習、実践について見出してゆくことは、「平成25年度高齢社会白書」でも言われている高齢者を含めた市民やNPO等が主体となって公的サービスを提供する「新しい公共」の構築が求められている。

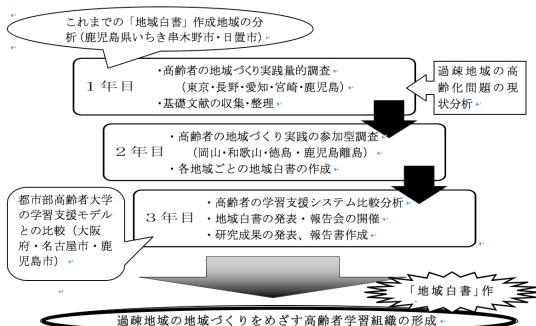
(2)総務省を中心に「過疎地域自立促進特別措置法」(平成24年8月)が制定されたが、高齢者の地域づくりを目的とした学習組織は、都市部の高齢者が中心であり、地方のなかでも特に過疎地域に住む高齢者に対する具体的な学習環境は整備されていない。

## 2. 研究の目的

従来行われてきた高齢者学習支援論に対して、これまで注目されてこなかった緊急課題である過疎地域の自立促進をめざした地域づくりというテーマに即して、高齢者の学習組織支援の内実をより明確にさせてゆくことに主眼を置き、過疎地域における自治公民館を中心とした地域づくりについて、過疎地域に住む高齢者たちが主体的に地域活性化事業を行うために必要となる公民館を中心とした学習環境の整備と、地方行政や他地域とのネットワークを形成するための生涯学習による高齢者学習支援プログラムの開発を行うことを目的としている。

## 3. 研究の方法

全国的に注目される過疎地域での高齢者の地域づくり活動の調査を行い、その活動の場で行われている学習内容を、インタビューとアンケート調査を用いて、学習支援モデルの類型化を行う。さらに、参加型農村調査 (Participatory Rural Appraisal) の手法として「地域白書」を作成し、その過程での高齢者の学習観の変容を調査する。



上記の図が調査の流れである。

## 4. 研究成果

本研究では過疎地域における地域づくりをめざした高齢者の生涯学習支援のあり方を総合的に把握するために、2つの視点で明らかにした。

(1)過疎地域における地域づくりを行っている高齢者の学習組織に注目し、①それぞれの学習組織が行っているワークショップやイベントなどの目的や方法の分析および②学習プログラムの類型化を図る。

(2)参加型農村調査として「地域白書」作成という生涯学習プログラムを用いて、①地域社会の高齢者の協働意識の確立と、②内在化された地域課題を浮き彫りにすることで、学習支援を促進させる。

ここでの「地域白書」とは、これまで行ってきた高齢者の学習支援の促進を目的とした高齢者が中心となって作成する調査報告書である。「地域白書」は、公民館主事が中心となって、高齢者が地域課題について話し合いを行い、アンケートを作り、調査分析した結果を報告書として行政や地域住民に向けて作成したものである。地域白書を作成するための手順は、以下の通りである。

- ① 過疎地域の特徴的な高齢者の地域づくりに関する学習組織支援者のヒヤリング調査
- ② 地域高齢者へのアンケート調査による、学習を行ったことによる変化の分析
- ③ 過疎地域への参加型農村調査として「地域白書」の作成による学習効果の分析

この「地域白書」は、2012年度から開始し、鹿児島県いちき串木野市『川北地域白書』として、社会教育行政と公民館主事と地域高齢者との連携によって、地域住民の意識をヒヤリングやアンケート調査をもとに分析し発表した。さらに、2014年度では、鹿児島県日置市『しんこだんご等地域資源活用による地域活性化事業』においても、先述のいちき串木野市川北地域と同様に公民館主事と連携して、扇尾地区と坊野地区において「地域白書」の作成作業を行っている。2015年度には、山形県金山町において『中田地域白書』、2016年度には、鹿児島県日置市野首地区において『野首地域白書』を作成した。

これらのアンケートは一貫して、地域住民が課題と思っている内容をリサーチした上で、その課題点のなかで上位となる項目を抽出する方式を取っていることである。そのために、地域課題を表出するための学習活動を自治公民館で行なった。

この地域の特徴について述べるとすると、川北地域は、人口1,708人(平成28年9月現在)で山間にある地域である。高速道路や

電車など交通機関も充実しているが、市庁舎や商店街から離れていることもあり、高齢者の移動手段が限定されている地域である。坊野地区と扇尾地区は、日置市の中心地からは遠いが、山間の山村で2地域は隣接している。しかし、坊野地区が旧吹上町、扇尾地区が旧日吉町であり行政区分が異なっていたことから、自治体間の連携がこれまであまり深くなされて来なかった。扇尾地区のある日吉の人口は4,998名（平成28年9月現在）であるが、そのほとんどが市街地にいるため、扇尾地区の過疎高齢化は進んでいる。

また、扇尾地区は、吹上の中心地へつながる県道が通っていることから、車の往来は多いが、商店がなく、2015年度で地域にある扇尾小学校は閉校し、扇尾保育園のみ継続している。扇尾地区は「しんこだんご」の発祥の地として有名である。近隣地域である坊野は、扇尾地区を縦断する県道からさらに奥に入ったところであり、遺跡があり観光としても有名などであるが、交通手段が乏しく、福祉タクシーの利用が多い。吹上の人口は8,101名（平成28年9月現在）であるが、市街地に人口が集中し、扇尾地区よりもさらに人口が少ない。山形県金山町の山村にある中田地区は町全体で5,829人（平成27年12月現在）であり、そのなかでも中田地区は過疎高齢化の進んでいる地域である。2015年3月に中田小学校が廃校したことからも分かるように、児童が参加する地域ごとの祭りも縮小傾向にある状況である。鹿児島県日置市野首地区は、日置市吹上町にあり、市街地から山間部に入った所に位置する。吹上町は8,093人（平成28年度現在）であり、野首小学校が1975年に廃校してから、廃校利用による活性化を行っているが、少子高齢化傾向は増加している地域である。

これらの5地域に共通しているのは、過疎高齢化が進む山村の地域であり、地域づくりを中心に担うのが高齢者であるという状況である。また、なかなか新しい「村おこし」としての産業活性も難しい状況で、今後の地域政策に苦慮しているという状況にある。

地域課題の内容の選出方法として、地域白書に共通しているアンケート項目は、以下の3つである。

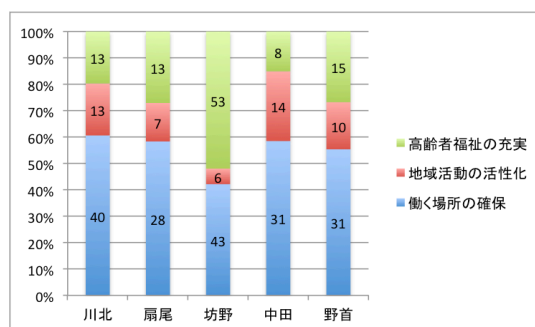
- ①地域で不足していると思う点
- ②今後、地域をどのようにしたいと考えているかという将来のイメージ
- ③地域の将来像に必要とされる具体的計画案

地域住民が考えるテーマごとの優先順位を明らかにすることによって、地域全体としてどのような考えを持っているのかを改めて知ることによって、その後の地域づくりを加速化させることがねらいである。以下に、それぞれの地域で行った3点に関する項目につい

て分析する。

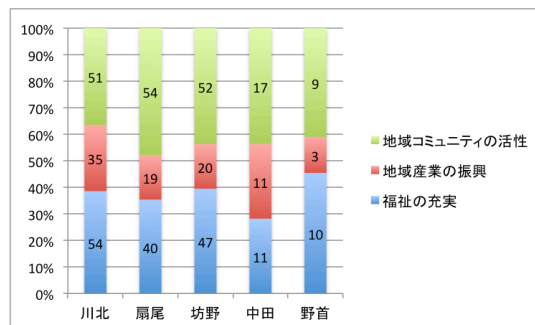
- (1)地域で不足している点
- (2)今後、地域をどのようにしたいと考えているかという将来のイメージ
- (3)地域の将来像に必要とされる具体的計画案

(1)「地域で不足している点」については、「高齢者福祉の充実」「地域活動の活性化」「働く場所の確保」の3つが回答として多かった。特に、地域活動が活発な地域ほど、地域活動への期待が少なく充実している地域である。



さらに、多くの地区で安心・安全を掲げている。過疎高齢化地域の共通点として一人暮らしの高齢者率が高く、鹿児島に限って言えば全国平均1位となっている（平成27年度調査）。したがって、安心安全に対しての不安が大きいため、その解消となる学習システムとして、「福祉マップ」の作成など地域福祉政策が全国的に行われて来ているように、学習内容とその実践の整備が必要である。

(2)「今後、地域をどのようにしたいと考えているかという将来のイメージ」については、地域ごとの課題が特徴的に表出している。なかでも、「地域コミュニティの活性」「地域産業の振興」「福祉の充実」の3つの項目を選ぶ傾向にあった。



過疎高齢化地域の特徴として、児童の数が減少することによる小学校の閉校とその学校の利活用問題が挙げられる。また、地域の特産品をどのように販売するのかということも課題として挙げられる。しかし、共通点として挙げられるのは、「地域住民の人間関

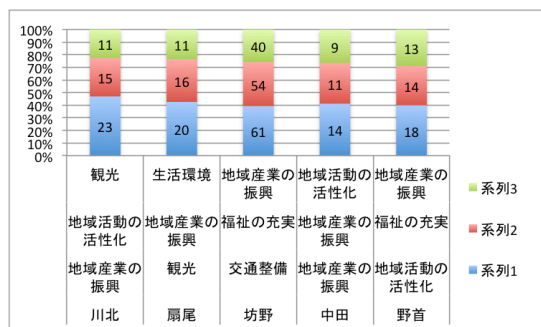
係の良さ」という点である。地域の人の良さを知ってほしいという希望は過疎高齢化地域の多くが望むことであり、この「人の温かみ」を地域外の人にどのようにアピールするのか、そして、地域内でどのように人間関係の良さを共感し合うのかに関わる学習システムの構築も必要である。

特に、「地域産業の振興」を望んでいる地域は、「福祉の充実」を希望する意識が減少する傾向にあった。

(3)「地域の将来像に必要とされる具体的計画案」については、地域自治に関係する住民全体の意識の問題によって、選択内容が2方向変化する。1つは「地域活性」、もう1つは「地域福祉」である。この2つは、自治体が主体的に産業活性を行おうとしているのか、それとも行政の社会保障システムのなかで、地域福祉を拡充して行こうとしているのかである。自治体行政としては、減少する行政財源のなかで社会保障費の削減が叫ばれるなかで、過疎地域の福祉支援の拡大に対する対応策の転換が必要となっている。

今後具体的な地域施策としては、それぞれの地域で特徴が挙げられるが、「地域活動の活性化」「福祉の充実」「地域産業の振興」「観光」「生活環境」の5項目が中心であると言える。また、この結果は、(1)で挙げた地域で不足している点と連動したものであると言えるが、具体的に施策となると、地域自治の充実であると考えられる傾向にある。

なかでも、中田地区については、小学校跡地の利活用を中心とした地域活性を地域住民は望んでおり、大学との連携を強く希望している傾向にあった。



地域課題のなかで重要であるのが、公民館長を中心とした地域支援者の活力である。過疎高齢化地域では、地域支援者による地域づくり活動が盛んであると、地域自治に関する計画が豊かになる。しかし、地域支援者が継続的に地域支援を行っていくことは難しいことが現状としてある。例えば、今回の調査で言えば、川北地区のアンケート項目が具体的であったのには、公民館長が積極的にリーダーシップを取って話し合い活動を行っていたということが挙げられる。地域支援者のリーダー要請に関する学習システムの構築が急務であると言える。

「地域白書」を地域住民と大学が連携共同して作成することで、過疎高齢地域の高齢者たちの地域課題の共有ができた。この「地域白書作成過程において、地域課題から浮き彫りになった新たな生涯学習講座の創設や、地域振興施策として、地域の観光パンフレットの作成など、この学習を通して、地域活動に対して工夫が見られるようになったと言える。

以上から、過疎高齢地域の地域づくりに関する生涯学習に拡充について考えるとすると、それぞれの地域において、地域振興を加速させようとする地域と、地域福祉として社会保障を充実させようとしている地域の2種類の方向性に分かれており、その自治体の全体的価値観は、さらに自治公民館の職員や公民館長の価値観や学校の利活用など活動内容によって大きく変容があることが明らかとなった。

<引用文献>

① 堀薫夫、教育老年学の展開、学文社、2006、122-143

② 堀薫夫、高齢者大学受講者への学習支援に関する調査研究、大阪教育大学生涯教育計画論研究室、2014、26-37

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

① 久保田 治助、過疎地域の自立促進をめざした高齢者の地域づくりのための生涯学習システム-「地域白書」を用いた地域調査を中心として-、鹿児島大学教育学部研究紀要、査読有、2017、印刷中

[学会発表] (計1件)

① 久保田 治助、戦後高齢者教育の創設期における高齢者の学習-犬山としより学校の事例を中心として-、日本社会教育学会、2016年9月17日、弘前大学(青森県弘前市)

[図書] (計2件)

① 久保田 治助、過疎地域の自立促進をめざした高齢者学習支援、鹿児島大学教育学部地域社会教育専修、2017年、130

② 久保田 治助、野首地域白書、鹿児島大学教育学部地域社会教育専修社会福祉と生涯教育研究室、2017年、28

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

久保田 治助 (KUBOTA, Harusuke)

鹿児島大学・法文教育学域教育学系・准教

授

研究者番号：40560719